3年度施政方針

「協働のまちづくりを実現」

小沢昌記市長は、3年第1回市議会定例会で、本年度の市政運営の基本となる施政方針を述べました。その概要を紹介します。

問本庁政策企画課（☎34－2125）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災から今年3月で10年が経過します。地震で発生した津波により、本県三陸沿岸をはじめとする東日本太平洋沿岸の広い範囲で甚大な被害が発生し、多くの尊い命が失われました。この震災を契機として、市民の防災に対する意識やニーズが高まっていくことを意識しつつ、先の震災を教訓として、さらに災害に強いまちづくりを目指して取り組んでまいります。

直面する課題への取り組みと決意

市ではこれまで「協働」を礎としたまちづくりに取り組んでおり、地区振興会をはじめとする「協働の担い手」が個性を生かした自立的・主体的な活動を展開できるよう環境づくりを行ってまいりました。今後は、協働の担い手が相互に連携しながら活動の幅を広げることで、目指すべき協働によるまちづくりが推進され、市民誰もがこのまちに住んで良かったと実感していただけるよう取り組んでまいります。

次に新型コロナウイルス感染症への対応であります。新型コロナウイルス感染症については、現在、市内での感染は最小限に抑えられていると考えておりますが、今後も国や県の対応方針を踏まえ、引き続き市民の命を守る感染対策と暮らしや経済の支援に取り組んでまいります。

安定的な医療提供体制の構築については、医療・介護の連携を深め、今後、不足が見込まれる在宅医療の対応強化に努めることとしております。現下の医療ニーズに即し、感染症病床の維持を図りながら、新たな感染症への対応も考慮した体制構築についても検討してまいります。

「めざすべき都市像」実現のために

市の施策を推し進め、本市の「めざすべき都市像」を実現するためには、安定した財政基盤の確立が不可欠であります。

3年間の財政健全化重点取組期間の初年度となる3年度予算編成に当たっては、「選択と集中」による事務事業の見直しにより歳出規模全体の圧縮を図りながらも、協働のまちづくりの定着を基本姿勢として、市民の安心・安全の確保や産業振興などの予算を盛り込みました。今後も「財政健全化重点項目」の取り組みによる歳入の確保と歳出の抑制を図り、持続可能な行政経営のため、収支均衡を目指してまいります。

公共施設については、次の世代に負担を残さず、良好な状態で施設を維持する仕組みの構築に努めます。特にも、観光施設などの民間移譲に関しては、温泉保養施設ひめかゆがこの春から新たな経営のスタートを切ることとなるほか、衣川荘についても公募型プロポーザルを確実に進め、早期の民間移譲に向けて取り組んでまいります。

また、市内の各スキー場については、現状での事業継続は難しいことから、広く関係する方々の意見に耳を傾け、あらゆる選択肢についての検討を進めてまいります。

市民有志の発案を契機とした取り組みにより、昨年10月から東北新幹線水沢江刺駅のホームに本市出身のシンガーソングライター・大瀧詠一さんが手掛けた楽曲が発車メロディーとして流れはじめました。

人口減少や少子高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症対策など、私たちを取り巻く環境は一層厳しさを増してきております。しかし私は、市民有志の思いが水沢江刺駅の発車メロディー導入を実現できたように、市民、行政、事業者といったまちづくりに関わる各主体がそれぞれ自らの役割を認識し、相互に補完し、協力し合うことにより、さまざまな課題が山積するこの難局を乗り切っていけるものと確信しております。

当面は、新型コロナウイルス感染症対策を最優先とせざるを得ない状況にありますが、こうした状況が収束した後を見据え、総合計画後期計画の策定や各施策の推進に取り組んでまいります。

施政方針・部門別の主な重点項目

施政方針 令和3年度 岩手県奥州市役所

【戦略プロジェクト】

人口プロジェクト
- 総合戦略に基づく各種事業の推進

ILCプロジェクト
- ILC受け入れ環境整備の検討

【施策の大綱】

みんなで創る生きがいあふれるまちづくり
- 協働の提案テーブルの有効活用
- 「全市民週一運動」の推進

未来を拓く人を育てる学びのまちづくり
- 適正な教育環境の構築に向けた小中学校の再編
- 学校でのICT活用の推進

健康で安心して暮らせるまちづくり
- 介護の予防、提供体制の整備
- ワンストップによる子育て支援
- がん患者への生活支援

豊かさと魅力のあるまちづくり
- 市農業振興ビジョンの推進
- 新たな工業団地の整備
- 魅力的な観光コンテンツの開発

環境にやさしい安全・安心なまちづくり
- 災害情報の円滑な伝達体制の構築
- 地域に根差した公共交通への転換

快適な暮らしを支えるまちづくり
- 公共インフラの長寿命化対策
- 安全、安心な水の安定供給

3年度教育行政方針

「一人ひとりが輝く教育を」

田面木茂樹教育長は、3年第1回市議会定例会で、本年度の教育行政方針を述べました。その概要を紹介します。

問市教育委員会事務局教育総務課（江刺総合支所・☎34－1320）

人を育む教育は社会形成の礎であるという認識のもと、市総合計画や教育振興基本計画などの諸計画に基づき、「一人ひとりが輝く」教育を推進します。未来を拓く人材を育てるため、本市の伝統である「学ぶこと」を念頭に置き、「知育・徳育・体育」の調和的な推進のため、学校教育の充実など、きめ細かな施策を展開します。

「生きる力」を育む学校教育環境の充実

学校教育は、各学校の学校経営によって支えられており、教育課程に基づき教職員が一丸となって組織的かつ計画的に、教育活動の充実を図っていく必要があります。そのために、教職員の健康・安全を守る職場環境づくりを進め、「教職員の働き方改革」を推進します。

3年度の教育指導の要点・柱は、「児童・生徒の人間関係づくりと教職員の同僚性を大切にした教育の推進」「共に学び、共に育つ教育の推進」「家庭・地域との協働による学校経営の充実」「岩手で、世界で活躍する人材の育成」です。これらを土台とし、「幼小連携の充実」「確かな学力を保障する教育の充実」「心の教育の充実」「特別支援教育の推進」という四つの項目に重点的に取り組んでまいります。

学校再編については、適正規模による望ましい教育環境の構築を図るため、学校再編計画を策定し、地域ごとの検討委員会、準備委員会を立ち上げ、保護者、地域の考え方を尊重しながら、具体的な再編に向けて進めます。

次代をつむぐ歴史遺産の保存と活用

文化財は、地域社会の活性化や魅力ある郷土づくり、市民の学習活動における資源でもあります。郷土の歴史や先人の生き方を学び、市民、特に未来を担う子どもたちが郷土を理解して誇りを持つことができるよう、その基本となる歴史遺産の調査研究、適切な保存と活用を進めます。

子どもは希望であり宝教育の発展に全力を尽くす

教育分野のデジタル化に向けたGIGAスクール構想の推進など、教育におけるICT（通信技術を活用したコミュニケーション）の活用が強力に推し進められ、教育を巡る環境は大きく変容していくことが予想されています。こうした中において、自分の夢や希望に向かって力強く進んでいこうとする奥州の子どもたちは、私たちの希望であり、宝です。

「学ぶことが奥州市の伝統であり未来である」とする本市教育行政の基本理念のもと、奥州の子どもたちが、変化の時代をたくましく生き抜く力を身に付けることができるよう、教育の発展に向けて全力で取り組みます。

※全文は市ホームページでご覧いただけます　奥州市　施政方針　検索